

高校再編 待ったなし

人口減少による児童数の減少により、県立高校の定員に対する志願者が1倍を切る学校が増えています。また私学からは県立高校の募集定員の見直しの要望も受けるなか、先の議会の文教厚生委員会で「**県立高校の募集定員の見直し**」について質疑しました。

県立全日制高等学校 入学状況の推移 (54校 H30~R6)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
募集定員(①)	8,880	8,800	8,680	8,680	8,680	8,640	8,640
入学者(②)	7,893	7,645	7,450	7,169	7,070	7,011	6,981
不充足(①-②)	987	1,155	1,230	1,511	1,610	1,629	1,659
充足率(②/①)	88.9%	86.9%	85.8%	82.6%	81.5%	81.1%	80.8%
不充足校	37校(68.5%)	36校(66.7%)	41校(75.9%)	43校(79.6%)	45校(83.3%)	45校(83.3%)	44校(81.5%)

高等学校の入学者の推移は左表の通りとなっていますが、この表は全体54校のトータルで、
■半島地域(19校)66.7%
■離島地域(13校)53.8%
■その他(本土・22校)93.4% です。

文教厚生委員会 質疑

Q R2年度の時点で県全体で約1000人不充足であったのに、第3期の基本方針(R3~R12)を策定する際に、そのことについてなぜ対応しなかったか

- A**
- 募集定員含め基本的な考え方や方向性「基本方針」を10年毎(H13~)で定めており、現在R12を終期とする第三期基本方針の期間中
 - この20年間で10校閉校(約15%減)、114学級減(定員数約33%減)
 - 公立高校の生徒数は約43%減(児童の実数よりも学級数を減らすことで調整してきた)

Q R12を待つのではなく、再編について速やかに検討すべき 教育長の考えは

- A** 教育長
- 人口が想定より早く減少している状況
 - これまでの15年間、公立高校を1校も減らさず、地域に学校を残していくところでやってきたが、今からはそういうわけにはいかない
 - 10年後、15年後を見据え、攻めの姿勢で学校を再編していくことが大事
 - 第三期の基本方針(R3~R12年度)の中間年となるR8年度の早い時期までには、市町や学校現場の他、有識者等の意見も踏まえ再編整備の中期的な大枠を大綱として示す

県立高再編 26年度内に大綱

県議会文教厚生委 教育長が意向

前川謙介県教育長は10日、県立の全日制高54校の再編整備について、2026年度内に再編の大枠となる大綱を示す意向を明らかにした。

定例県議会文教厚生委で前田哲也委員(自民)の質問に答えた。県教委によると、24年度の県立高の募集定員に対する入学者の充足率は、離島地域53.8%、半島地域66.7%。入学者が定員を大幅に下回る状況が続いている。

前川教育長は、県内の子どもの減少を踏まえ10年、15年後を見据え、攻めの姿勢で学校再編していく方針で取り組むたい」と強調。27年度の予算要求に間に合わせるため「26年度できれば早い時期に、市町や学校現場、有識者、地域の方々と話し、大綱の大枠のうなものを示したい」との考えを示した。

県立高の再編は、10年ごとに策定する「県立高等学校改革基本方針」に基づき実施する。第1期(01~10年度)は統廃合、第2期(11~20年度)は学級減で生徒数減少に対応してきた。26年度は21年度からの第3期の中間年で、前川教育長の任期最終年度となる。

(柴崎優衣)

(3/11 長崎新聞より)

